

宮崎県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 宮崎県

事 業 名 : 港湾整備事業・宅地造成事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適	事業開始年月日	昭和55年4月1日
職 員 数	0人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾・地方港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	該当施設なし	
	イ 指定管理者制度	宮崎港1件	
	ウ PPP・PFI	該当施設なし	

(2) 使用料形態

* 施設区分の中で複数の使用料形態がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

施設区分	使用料区分	現行(a) (H31年改正)	前回(b) (H26年改正)	改定率 (a/b)%	前々回(c) (H14年改正)	改定率 (b/c)%
浮棧橋	県内・専用使用 1月につき					
	船長5m未満	15,945	15,655	102%	15,220	103%
	5m以上7m未満	17,935	17,615	102%	17,120	103%
	7m以上9m未満	19,930	19,570	102%	19,025	103%
	9m以上11m未満	23,915	23,485	102%	22,830	103%
	11m以上1m毎加算額	1,995	1,955	102%	1,900	103%
	県内・一般使用 24時間につき					
	船長5m未満	1,595	1,565	102%	1,520	103%
	5m以上7m未満	1,795	1,760	102%	1,710	103%
	7m以上9m未満	1,995	1,955	102%	1,900	103%
	9m以上11m未満	2,390	2,350	102%	2,285	103%
	11m以上1m毎加算額	200	195	103%	190	103%
	県外・専用使用 1月につき					
	船長5m未満	21,530	21,135	102%	20,550	103%
	5m以上7m未満	24,220	23,780	102%	23,115	103%

浮棧橋	7m以上9m未満	26,910	26,420	102%	25,685	103%
	9m以上11m未満	32,290	31,705	102%	30,820	103%
	11m以上1m毎加算額	2,690	2,640	102%	2,565	103%
	県外・一般使用 24時間につき					
	船長5m未満	2,155	2,115	102%	2,055	103%
	5m以上7m未満	2,420	2,380	102%	2,310	103%
	7m以上9m未満	2,690	2,640	102%	2,570	103%
	9m以上11m未満	3,230	3,170	102%	3,080	103%
	11m以上1m毎加算額	270	265	102%	255	104%
ひき船	細島港(基本料金) 外航船舶 使用時間30分につき					
	総トン数3千t未満	48,255	32,170	150%	32,170	100%
	3千t以上5千t未満	67,790	45,195	150%	45,195	100%
	5千t以上8千t未満	81,830	54,555	150%	54,555	100%
	8千t以上1万t未満	94,905	63,270	150%	63,270	100%
	1万t以上1万5千t未満	108,785	72,525	150%	72,525	100%
	1万5千t以上2万t未満	129,125	86,085	150%	86,085	100%
	2万t以上3万t未満	135,740	90,495	150%	90,495	100%
	3万t以上4万t未満	149,300	99,535	150%	99,535	100%
	4万t以上	164,315	109,545	150%	109,545	100%
	外航船舶以外の船舶 使用時間30分につき					
	総トン数3千t未満	53,080	34,745	153%	33,780	103%
	3千t以上5千t未満	74,570	48,810	153%	47,455	103%
	5千t以上8千t未満	90,015	58,920	153%	57,280	103%
	8千t以上1万t未満	104,395	68,330	153%	66,435	103%
	1万t以上1万5千t未満	119,660	78,325	153%	76,150	103%
	1万5千t以上2万t未満	142,035	92,970	153%	90,390	103%
	2万t以上3万t未満	149,315	97,735	153%	95,020	103%
	3万t以上4万t未満	164,225	107,495	153%	104,510	103%
	4万t以上	180,750	118,310	153%	115,020	103%
	宮崎港(基本料金) 外航船舶 使用時間30分につき					
	総トン数3千t未満	32,170	32,170	100%	32,170	100%
	3千t以上5千t未満	45,195	45,195	100%	45,195	100%
	5千t以上8千t未満	54,555	54,555	100%	54,555	100%
	8千t以上1万t未満	63,270	63,270	100%	63,270	100%
	1万t以上1万5千t未満	72,525	72,525	100%	72,525	100%
	1万5千t以上2万t未満	86,085	86,085	100%	86,085	100%
	2万t以上3万t未満	90,495	90,495	100%	90,495	100%
	3万t以上4万t未満	99,535	99,535	100%	99,535	100%
	4万t以上	109,545	109,545	100%	109,545	100%
	外航船舶以外の船舶 使用時間30分につき					
	総トン数3千t未満	35,385	34,745	102%	33,780	103%
	3千t以上5千t未満	49,715	48,810	102%	47,455	103%
5千t以上8千t未満	60,010	58,920	102%	57,280	103%	
8千t以上1万t未満	69,595	68,330	102%	66,435	103%	

ひき船	1万t以上1万5千t未満	79,775	78,325	102%	76,150	103%	
	1万5千t以上2万t未満	94,695	92,970	102%	90,390	103%	
	2万t以上3万t未満	99,545	97,735	102%	95,020	103%	
	3万t以上4万t未満	109,490	107,495	102%	104,510	103%	
	4万t以上	120,550	118,310	102%	115,020	103%	
船舶給水施設	給水量1㎡につき 外航船舶						
	宮崎港船舶給水施設	350	350	100%	350	100%	
	延岡新港給水施設	370	370	100%	370	100%	
	外航船舶以外の船舶						
	宮崎港船舶給水施設	385	380	101%	365	104%	
	延岡新港給水施設	405	400	101%	390	103%	
荷役機械	使用時間30分につき						
	ガントリークレーン(1号基)	27,325	26,830	102%	26,085	103%	
	ガントリークレーン(2号基)	28,710	28,190	102%	-	-	
	ジブクレーン	26,600	26,115	102%	25,390	103%	
上下架施設	県内・一般使用 上架または外架1回につき						
	船長5m未満	2,190	2,150	102%	2,090	103%	
	5m以上7m未満	2,465	2,420	102%	2,355	103%	
	7m以上9m未満	2,740	2,690	102%	2,615	103%	
	9m以上11m未満	3,290	3,230	102%	3,140	103%	
	11m以上1m毎加算額	275	270	102%	260	104%	
	県外・一般使用 上架または外架1回につき						
	船長5m未満	2,960	2,905	102%	2,825	103%	
	5m以上7m未満	3,330	3,265	102%	3,175	103%	
	7m以上9m未満	3,700	3,630	102%	3,530	103%	
	9m以上11m未満	4,440	4,355	102%	4,235	103%	
	11m以上1m毎加算額	370	365	101%	350	104%	
	貨物上屋	1㎡1日につき					
		細島港1号・2号	16.80	16.49	102%	16.03	103%
細島港3号		21.52	21.13	102%	20.54	103%	
細島港4号		25.01	24.56	102%	23.87	103%	
宮崎港		20.72	20.34	102%	19.77	103%	
油津港1号		20.32	19.95	102%	19.39	103%	
油津港2号		26.77	26.28	102%	-	-	
延岡新港1号		20.67	20.29	102%	19.72	103%	
延岡新港2号		26.80	26.31	102%	25.57	103%	
旅客上屋	1㎡1日につき	2,030	1,995	102%	1,940	103%	
コンテナターミナル 管理棟	1㎡1日につき	25.30	24.84	102%	24.14	103%	
コンテナヤード	1㎡1日につき	4.84	4.75	102%	4.61	103%	
公共貯鋳場	1級地	5.47	5.37	102%	5.22	103%	
	2級地	4.37	4.29	102%	4.17	103%	
ボートヤード	県内・専用使用 1月につき						
	船長5m未満	12,475	12,250	102%	11,910	103%	
	5m以上7m未満	14,035	13,780	102%	13,395	103%	
	7m以上9m未満	15,595	15,310	102%	14,885	103%	
	9m以上11m未満	18,715	18,370	102%	17,860	103%	
	11m以上1m毎加算額	1,580	1,580	100%	1,485	106%	

ボートヤード	県内・一般使用 24時間につき					
	船長5m未満	930	920	101%	895	103%
	5m以上7m未満	1,055	1,035	102%	1,005	103%
	7m以上9m未満	1,170	1,150	102%	1,120	103%
	9m以上11m未満	1,405	1,380	102%	1,340	103%
	11m以上1m毎加算額	115	110	105%	110	100%
	県外・専用使用 1月につき					
	船長5m未満	16,840	16,535	102%	16,075	103%
	5m以上7m未満	18,945	18,605	102%	18,085	103%
	7m以上9m未満	21,050	20,670	102%	20,095	103%
	9m以上11m未満	25,260	24,805	102%	24,115	103%
	11m以上1m毎加算額	2,105	2,065	102%	2,010	103%
	県外・一般使用 24時間につき					
	船長5m未満	1,265	1,240	102%	1,205	103%
	5m以上7m未満	1,425	1,395	102%	1,360	103%
	7m以上9m未満	1,580	1,550	102%	1,510	103%
	9m以上11m未満	1,895	1,860	102%	1,810	103%
	11m以上1m毎加算額	155	155	100%	150	103%
	メンテナンス ヤード	県内 24時間につき				
船長5m未満		930	920	101%	895	103%
5m以上7m未満		1,055	1,035	102%	1,005	103%
7m以上9m未満		1,170	1,150	102%	1,120	103%
9m以上11m未満		1,405	1,380	102%	1,340	103%
11m以上1m毎加算額		115	110	105%	110	100%
県外 24時間につき						
船長5m未満		1,265	1,240	102%	1,205	103%
5m以上7m未満		1,425	1,395	102%	1,360	103%
7m以上9m未満		1,580	1,550	102%	1,510	103%
9m以上11m未満		1,895	1,860	102%	1,810	103%
11m以上1m毎加算額		155	155	100%	150	103%
マリーナ船台		1台24時間につき	525	515	102%	500
電気設備	電気設備 設備1灯100Wにつき					
	3h未満	115	115	100%	110	105%
	3h以上6h未満	185	180	103%	170	106%
	6h以上12h未満	240	235	102%	225	104%
	冷凍コンセント 1口1時間につき	365	360	101%	350	103%
給水・給電施設	給水1回	100	100	100%	100	100%
	給電1回	100	100	100%	100	100%
荷さばき地、野 積場及び駐車場	1㎡1月につき 仮設工作物を設置する場合					
	1級地	69.70	68.43	102%	66.53	103%
	2級地	59.11	58.04	102%	56.43	103%
	3級地	43.57	42.78	102%	41.59	103%

荷さばき地、野積場及び駐車場	4級地	23.64	23.21	102%	22.56	103%
	その他の場合					
	1級地	59.11	58.04	102%	56.43	103%
	2級地	47.29	46.43	102%	45.14	103%
	3級地	31.74	31.16	102%	30.29	103%
	4級地	11.83	11.61	102%	11.29	103%

* 各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H29	13,305 千フ ート・ト ン	H30	13,406 千フ ート・ト ン	R1	12,886 千フ ート・ト ン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H29	390,054人	H30	273,221人	R1	247,319人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H29	421,532千円	H30	421,319千円	R1	447,830千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	115.8%	H30	92.9%	R1	99.1%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	46.8%	H30	47.9%	R1	51.5%

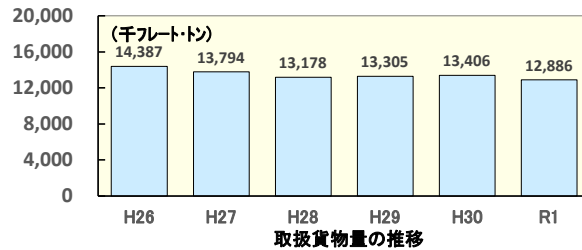
注: 特別会計の適用を受ける港湾施設を有する港湾(細島港、油津港、宮崎港、延岡新港、福島港)

注: 年間取扱貨物量、年間船舶乗降旅客数は宮崎県内の全ての港湾(16港湾)の数量

2. 将来の事業環境

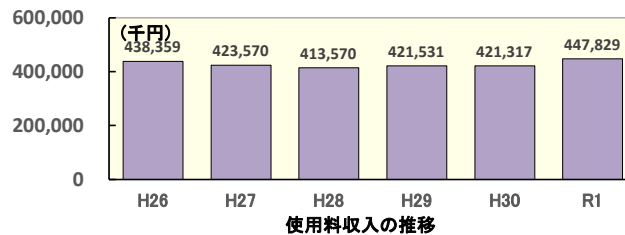
(1) 取扱貨物量等の推移

近年の年間貨物量は下図のとおりである。工場の生産体制の変更により原材料関係の輸入及び製品の輸移転が減少傾向にあるため、全体貨物量も若干減少傾向にある。今後、県内の物流拠点として取扱貨物量の増加を図る。



(2) 使用料収入の推移

近年の使用料収入の推移は下図のとおりである。荷役機械についてはコンテナ貨物の取扱量によって使用回数に差が見られるが、野積場、上屋については利用率が高く、安定的な収入を確保している。



(3) 施設の見通し

今後、整備を予定している新たな施設も含め、計画的な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。上屋については、劣化が進んだ箇所を部分的な補修により施設の長寿命化を図る。荷捌地、野積場は、舗装の劣化が進んでおり、供用に支障が生じた箇所は随時、部分的に舗装の補修をして機能保全を図っており、今後も同様に供用に支障が生じた箇所の部分補修により対応する。荷役機械は月例点検、年次点検を行いながら必要に応じて修繕、部品交換を行っている。老朽化に伴い維持管理費は増加傾向にあるが、補修時期の分散により補修費用の平準化を図る。

(4) 組織の見通し

港湾施設の管理事務等は県職員で行っており、人件費については一般会計から支出している。

3. 経営の基本方針

県内の港湾は県内各地域の物流拠点として更なる取扱貨物量の増加を目指し、安定的にサービスを提供していくことが必要であり、次のとおり経営の基本方針を定める。

- ・本県経済の発展に寄与する港湾施設の運営
- ・取扱貨物量の増加と航路の維持による利用者の確保
- ・使用料の適正な徴収による収入の確保
- ・港湾用地の計画的な販売等による更なる収入確保
- ・利活用の低い施設の利用促進
- ・長寿命化計画に基づく港湾施設の適切な維持管理及び社会情勢や地域のニーズに応じた計画的な施設整備

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	起債事業により港湾施設を計画的に整備し、港湾機能の充実・強化を図るとともに、適切な維持管理に努め、港湾施設の長期的な活用を図る。

・新たな投資については、将来の貨物量や収支の状況等を踏まえながら、求められる港湾の機能を発揮するために真に必要な港湾施設について計画的な整備を行い、物流コストの低減や安全性、利便性の向上など、港湾機能のより一層の充実・強化を図る。
・港湾施設の更新時期を延ばす長寿命化や、定時的な施設補修、荷役機械の計画的な部品取替え時期の検討等、維持管理費用の平準化を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	使用料収入による地方債の計画的な償還と一般会計繰入の削減に努める。

・使用料収入は、今後、上屋や荷役機械の老朽化に伴う修繕費等の施設の維持管理、運営費用の負担増も予想されることから、コンテナなど取扱貨物量の増加に向けた取組により使用料の増加を図る。
・地方債の借り入れは償還時期が偏りすぎることのないよう計画的に行う。
・年度毎の施設の運営、維持管理費を含めた収益的支出は基本的に使用料による収益的収入で賄えるよう努め、使用料収入で賄えない費用については、一般会計からの繰入れ等により所要額を確保する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

管理運営費については、施設の維持管理計画に基づいた長寿命化及び費用の平準化を図り、総費用の低減に努める。	
--	--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	宮崎港マリナーで指定管理者制度を導入しているが、効果的・効率的な管理運営を行うための方策を今後も検討する。
投資の平準化	既存施設を適切に維持管理する。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	建設費及び維持管理に係る費用を使用料で回収するという受益者負担の原則に基づき、使用料を設定する。また、提供しているサービスに対する対価として単価設定が適切か、他の施設等の単価も考慮しつつ検討していく。
企業債	求められる港湾の機能を発揮するために計画的に事業を行い、地方債の計画的な償還を行う。
繰入金	使用料収入の確保、地方債の計画的な償還により、できるだけ一般会計からの繰入金の減少を図る。
資産の有効活用等による収入増加の取組	宮崎港東地区分譲地の計画的な売却により、収入増加を図る。 ・分譲地の面積(令和3年3月現在) 分譲済 102,754.30㎡、分譲中 56,443.15㎡ 計 159,197.45㎡ ・直近の処分状況(令和元年度) 売却代金 414,028,428円、売却面積 15,001.03㎡、1㎡当たり売却単価 27,600円
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	業務の効率化を図るため可能な範囲で委託を行い、適正な委託料を設定する。
管理運営費	施設の長寿命化に努めて維持管理費及び運営費の平準化を図るとともに、適正な管理運営を行う。
職員給与費	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、利用者や社会環境の変化等を踏まえ、3年に一度経営戦略及び収支計画について改定の検討を行い、必要に応じて計画の更新を行う。
---------------------	--

投資・財政計画（収支計画）

(単位：千円、%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分		(R1)	(R2)	R3									
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	861,858	699,966	644,917	643,946	656,950	788,095	799,630	844,188	915,111	844,188	845,671	845,341
	(1) 営 業 収 益 (B)	447,830	434,319	435,466	450,244	458,206	459,353	470,499	496,645	497,792	498,938	500,084	500,084
	ア 料 金 収 入	447,830	434,319	435,466	450,244	458,206	459,353	470,499	496,645	497,792	498,938	500,084	500,084
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	414,028	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,257
	ア 他 会 計 繰 入 金	0	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,257
	イ そ の 他	414,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	534,728	434,319	435,466	450,244	458,206	459,353	470,499	496,645	497,792	498,938	500,084	500,084
	(1) 営 業 費 用	525,574	428,653	431,558	446,054	454,395	455,926	467,462	493,978	495,436	496,920	498,402	498,896
ア 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他	525,574	428,653	431,558	446,054	454,395	455,926	467,462	493,978	495,436	496,920	498,402	498,896	
(2) 営 業 外 費 用	9,154	5,666	3,908	4,190	3,811	3,427	3,037	2,667	2,356	2,018	1,682	1,188	
ア 支 払 利 息	9,154	5,666	3,908	4,190	3,811	3,427	3,037	2,667	2,356	2,018	1,682	1,188	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	327,130	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,257	
1 資 本 的 収 入 (F)	15,000	0	875,000	472,000	632,000	473,000	828,000	278,000	0	0	0	0	
(1) 地 方 債 借 入 金	15,000	0	875,000	472,000	632,000	473,000	828,000	278,000	0	0	0	0	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2 資 本 的 支 出 (G)	334,860	265,647	1,084,451	665,702	830,744	801,742	1,157,131	660,436	417,319	345,250	345,587	345,257	
(1) 建 設 改 良 費	0	0	875,000	472,000	632,000	473,000	828,000	278,000	0	0	0	0	
ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	334,860	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,257	
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 319,860	△ 265,647	△ 209,451	△ 193,702	△ 198,744	△ 328,742	△ 329,131	△ 382,436	△ 417,319	△ 345,250	△ 345,587	△ 345,257	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	7,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	57,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 黒 字 (P)	57,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	99.11	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	447,830	434,319	435,466	450,244	458,206	459,353	470,499	496,645	497,792	498,938	500,084	500,084	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 債 残 高 (X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分		(R1)	(R2)	R3									
収 益 的 収 支 分	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	0	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,587
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	0	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,587
資 本 的 収 支 分	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	265,647	209,451	193,702	198,744	328,742	329,131	382,436	417,319	345,250	345,587	345,587